

年度 市民税・県民税（国民健康保険税）申告書

（分離課税用）

フリガナ		生年月日	行政区番号	
氏名			世帯番号	
			個人番号	
			整理番号	
			電話番号	

2 分離譲渡の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		円	円	円
特例適用条文				

1 収入金額	短期譲渡	一般分	ス
		軽減分	セ
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ
		優良住宅等に 係る譲渡	タ
		居住用財産の譲渡	チ
	株式等の譲渡等	未公開分	ツ
		上場分	テ
		上場株式等の配当	ト
		先物取引	ナ
	2 所得金額	短期譲渡	一般分
軽減分			㊺
長期譲渡		一般の譲渡	㊻
		優良住宅等に 係る譲渡	㊼
		居住用財産の譲渡	㊽
株式等の譲渡等		未公開分	㊾
		上場分	㊿
		上場株式等の配当	㊿
		先物取引	㊿

この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類 (株式等 先物取引)	種目	取得費 (決算損益の額)	手数料 (委託手数料)	上場/未公開 〔決算時の 約定価格等〕
		円	円	円
特例適用条文				

4 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出金額の合計額	所得金額 (A-B) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額 (A-B-C-D)	
退職	A 収入金額	勤続年数	障害起因	B 退職所得控除額	C 差引 (A-B)	所得金額 (C×1/2)
		年 (年 月 間)	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			